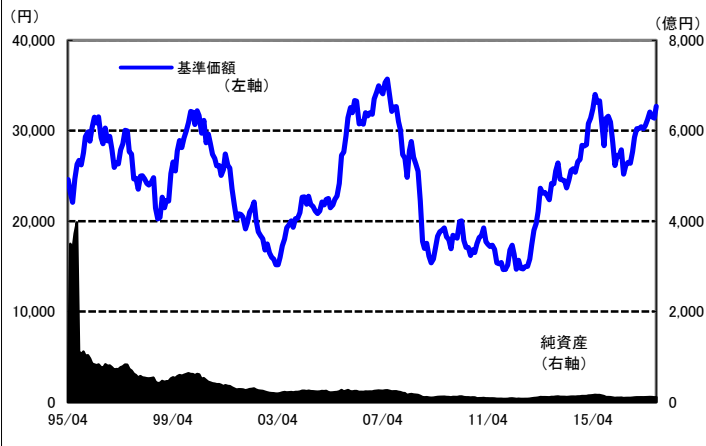


運用実績

2017年9月29日 現在

運用実績の推移

(月次)



・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の基準価額を表示しております。

・右記の騰落率は、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。

基準価額※ 32,698 円

※100口当たり 分配金控除後

純資産総額 108.0億円

- 信託設定日 1995年4月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 毎年7月10日

騰落率

期間	ファンド
1カ月	4.2%
3カ月	3.6%
6カ月	10.0%
1年	25.9%
3年	29.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(100口当たり、課税前)の推移

2017年7月	511.20 円
2016年7月	553.40 円
2015年7月	437.00 円
2014年7月	358.00 円
2013年7月	303.80 円

設定来 66.5%

設定来累計 4,923.40 円

設定来 = 1995年4月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2017年9月29日 現在

業種別配分

業種	純資産比
情報・通信業	11.6%
電気機器	10.2%
輸送用機器	9.9%
化学	6.8%
銀行業	6.4%
その他の業種	53.8%
その他の資産	1.4%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

<組入上位10銘柄>

組入銘柄数：299 銘柄

銘柄コード	銘柄	業種	純資産比
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
9437	NTTドコモ	情報・通信業	2.4%
9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.4%
9433	KDDI	情報・通信業	1.8%
9432	日本電信電話	情報・通信業	1.7%
8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7267	本田技研工業	輸送用機器	1.4%
7974	任天堂	その他製品	1.4%
6758	ソニー	電気機器	1.3%
合計			21.5%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入(追加設定)の際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

投資リスク

当ファンドは、日経株価指数300に採用されている銘柄の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

【当ファンドに係る手数料・費用について】

売買手数料	市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。 (販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの元本総額に、年0.5616%(税抜年0.52%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	◆組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、 ファンドに関する租税等。 ※これらは、ファンドから支払われます。(これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、 上限額等を表示することができません。) ◆信託の設定・交換 ・購入時手数料:ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。 ・交換時手数料:ファンドと現物株式を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。 ※当ファンドの「購入時手数料」「交換時手数料」は、販売会社ごとに異なりますので、その上限額を表示することが できません。 ◆その他の費用 購入価額は、基準価額に100.1%の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.1%の率を 乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。
信託財産留保額	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

- (1) 日経株価指数300は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で株式会社日本経済新聞社の知的財産です。
- (2) 株式会社日本経済新聞社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- (3) 株式会社日本経済新聞社は、ファンドに関し、一切責任はありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> **三井住友信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入(追加設定)の際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員